

令和7年5月22日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 渡邊 学

室長 補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 令和6年度分結果確報

【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年度比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金（一人平均）【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	349,388円 (3.0%増)
〔規模30人以上〕	399,638円 (3.4%増)
・きまって支給する給与	283,070円 (2.1%増)
・所定内給与	263,381円 (2.1%増)
・特別に支払われた給与	66,318円 (7.5%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	455,726円 (3.5%増)
・所定内給与	334,392円 (2.5%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	112,637円 (3.9%増)
・所定内給与	105,284円 (3.1%増)
時間当たり給与（所定内給与）	1,357円 (4.3%増)

2 実質賃金指数（令和2年平均=100）【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

・現金給与総額	98.7 (0.5%減)
---------	--------------

（参考）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年度比 3.5%上昇

○消費者物価指数（総合）で実質化したもの

・現金給与総額	100.2（前年度と同水準）
---------	----------------

（参考）消費者物価指数（総合）の前年度比 3.0%上昇

※ 令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。なお、令和6年度平均と比較する令和5年度平均はベンチマーク更新の影響を考慮し、参考値である令和5年4月～12月と公表値である令和6年1月～3月をもとに作成しました。

注1：前年度比（差）は、単位が%のものは前年度比、ポイント又は日のものは前年度差である。

注2：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年度比（％）、前年度差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年月	賃 金									「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用	
	現金給与総額		きまっ て支給 する 給 与	所定内 給 与				所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	総実労働時間				(注4) パート タイム 労働者 比率	
				一 般	一 般	給 与	一 般							(注1) パート 時間当	給 与	所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間		製造業
平成29年度	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	2.4	0.6	1.0	-0.2	0.9	0.0	0.7	-0.2	-0.3	0.4	3.0	1.5	0.07
平成30年度	0.9	1.2	0.5	0.9	0.5	0.9	2.3	0.4	2.5	0.0	0.9	0.2	0.7	-1.0	-1.0	-1.7	-0.8	0.4	0.40
令和元年度	0.0	0.5	0.1	0.5	0.2	0.6	2.8	-1.2	-0.2	-0.6	0.6	-0.5	0.5	-1.9	-1.8	-2.5	-9.6	1.2	0.39
令和2年度	-1.5	-1.9	-0.8	-1.3	0.2	-0.2	3.9	-13.3	-4.3	-1.1	-0.3	-1.3	-0.2	-3.0	-2.1	-13.9	-19.8	-0.1	-0.50
令和3年度	0.7	1.0	0.8	1.1	0.4	0.5	0.6	7.1	0.0	0.5	0.1	0.6	0.1	1.0	0.5	8.2	18.9	0.6	0.30
令和4年度	1.9	2.3	1.3	1.6	1.1	1.4	1.6	4.1	4.5	-1.8	3.8	-1.3	3.2	0.4	0.1	3.9	2.2	1.1	0.49
令和5年度	1.3	1.7	1.2	1.7	1.3	1.8	3.5	-0.3	1.6	-2.2	3.5	-1.7	3.0	-0.4	-0.3	-2.0	-5.9	1.8	0.60
令和6年度	3.0	3.5	2.1	2.5	2.1	2.5	4.3	0.6	7.5	-0.5	3.5	0.0	3.0	-1.2	-1.1	-2.5	-1.3	1.2	0.51
令和5年4月～6月	2.0	2.6	1.3	1.7	1.3	1.7	2.6	0.6	5.1	-1.8	4.0	-1.2	3.4	0.5	0.6	-0.6	-4.1	1.8	0.53
7月～9月	0.9	1.4	1.1	1.7	1.2	1.8	3.6	-0.1	-0.7	-2.6	3.7	-2.1	3.1	-0.6	-0.5	-2.0	-6.8	1.9	0.61
10月～12月	0.9	1.5	1.2	1.6	1.2	1.7	4.0	-0.6	0.5	-2.5	3.4	-1.9	2.9	-0.2	0.2	-2.5	-6.3	2.0	0.63
令和6年1月～3月	1.3	1.7	1.4	1.7	1.5	2.0	4.2	-1.2	-0.5	-1.6	3.0	-1.2	2.5	-1.4	-1.2	-2.9	-6.7	1.3	0.60
4月～6月	3.0	3.6	1.9	2.5	2.1	2.6	4.1	0.2	7.0	-0.2	3.1	0.2	2.7	-1.1	-0.9	-2.6	-5.0	1.2	0.63
7月～9月	2.9	3.3	2.2	2.5	2.4	2.7	4.4	0.2	7.4	-0.3	3.2	0.0	2.8	-1.1	-1.0	-2.7	-1.0	1.1	0.39
10月～12月	3.7	4.0	2.4	2.7	2.5	2.7	4.5	1.0	7.0	0.4	3.4	0.7	2.9	-0.6	-0.4	-2.5	-1.7	1.0	0.40
令和7年1月～3月	2.2	2.8	1.6	2.2	1.6	2.2	4.3	1.2	14.7	-2.0	4.4	-1.4	3.8	-1.9	-1.8	-2.3	2.2	1.7	0.62

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

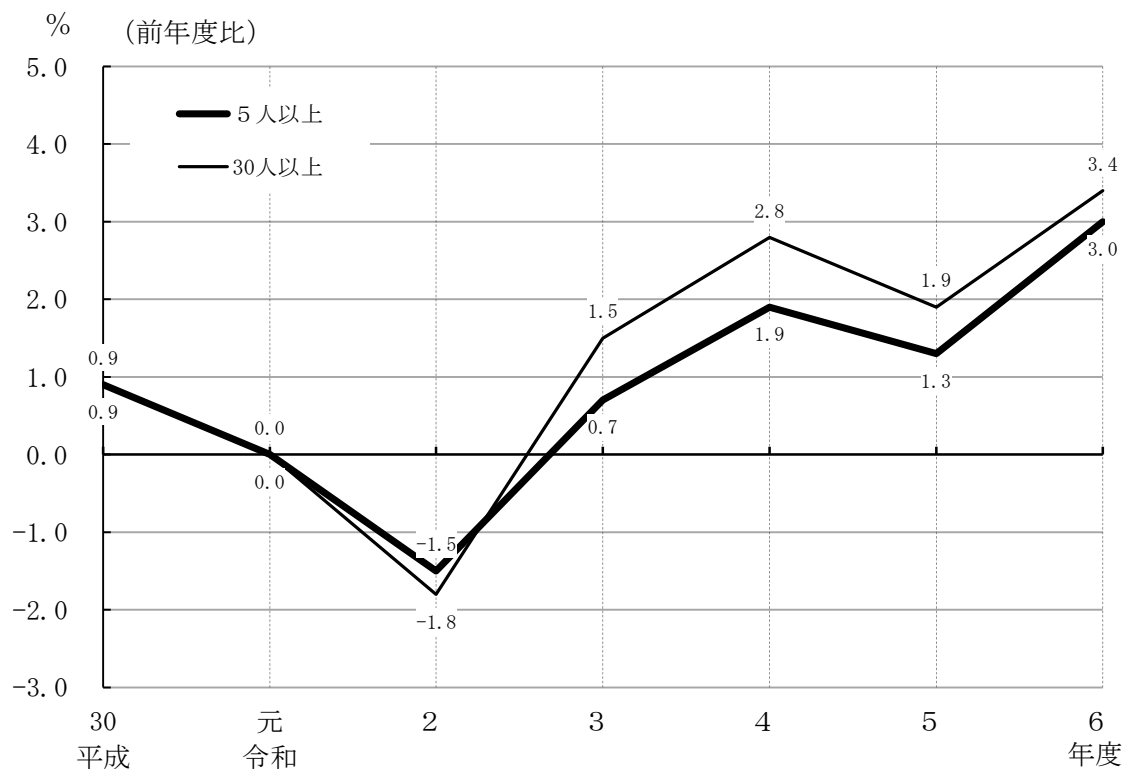
注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年度比を掲載している。

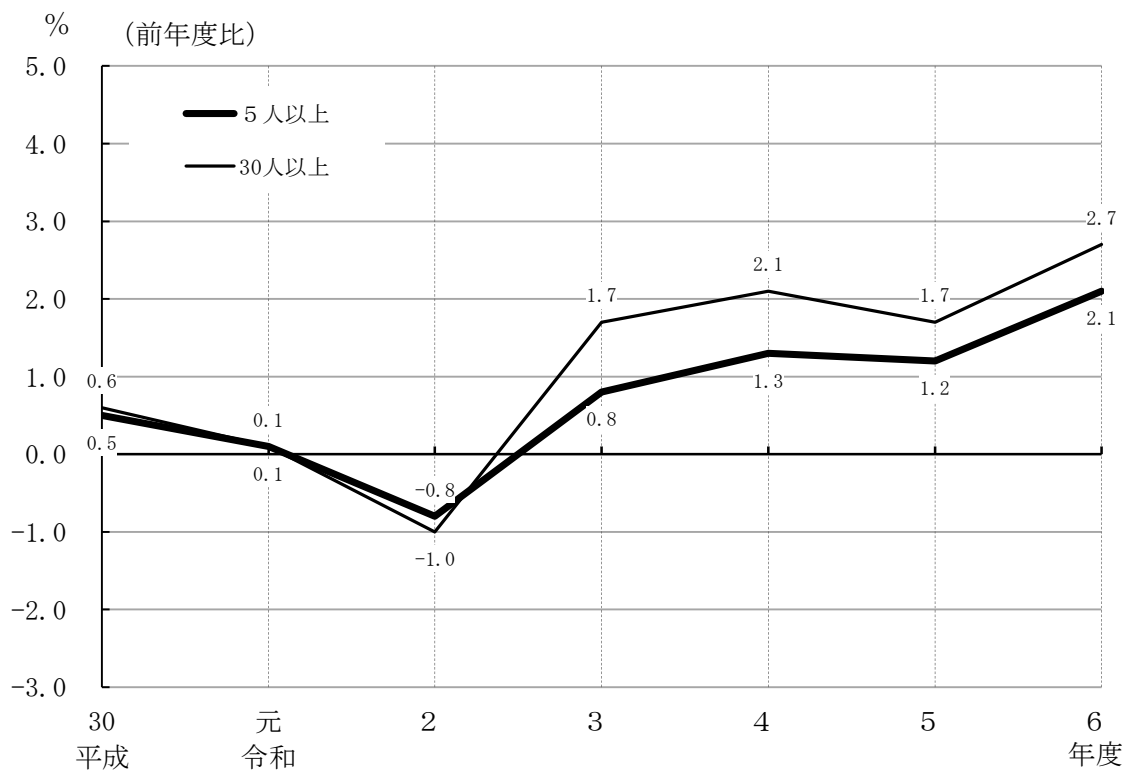
注4：パートタイム労働者比率は、前年度差（ポイント）の推移となっている。

注5：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

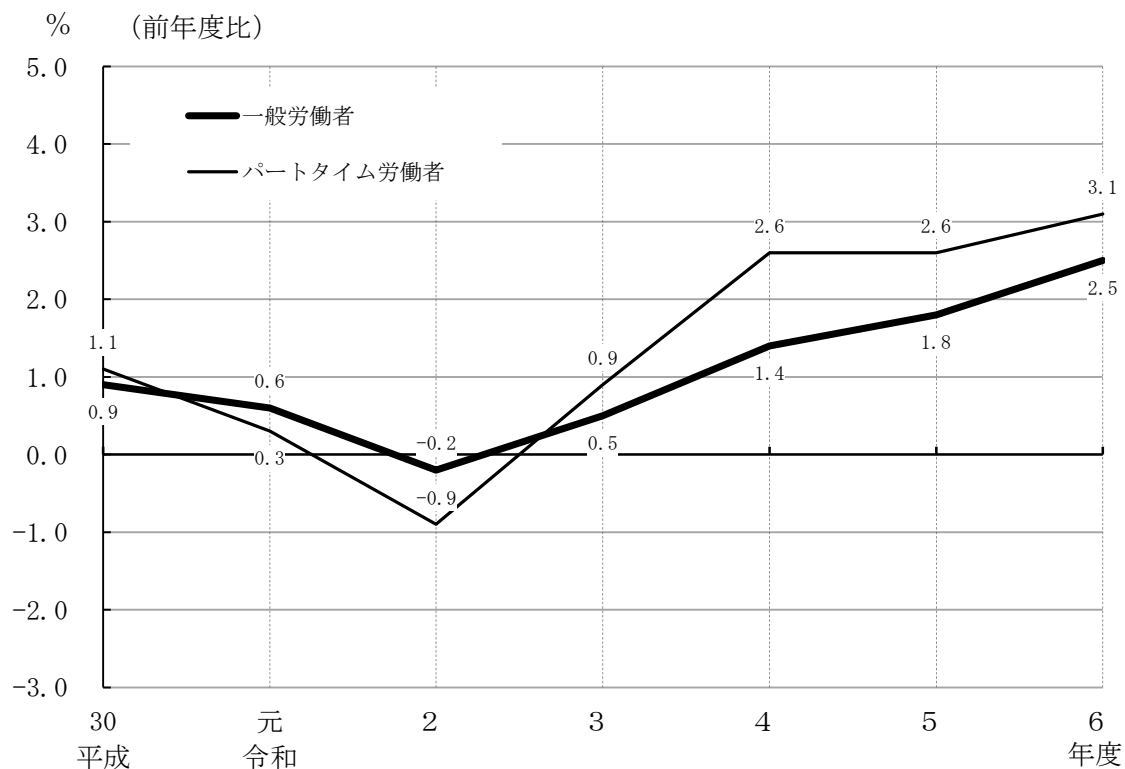
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



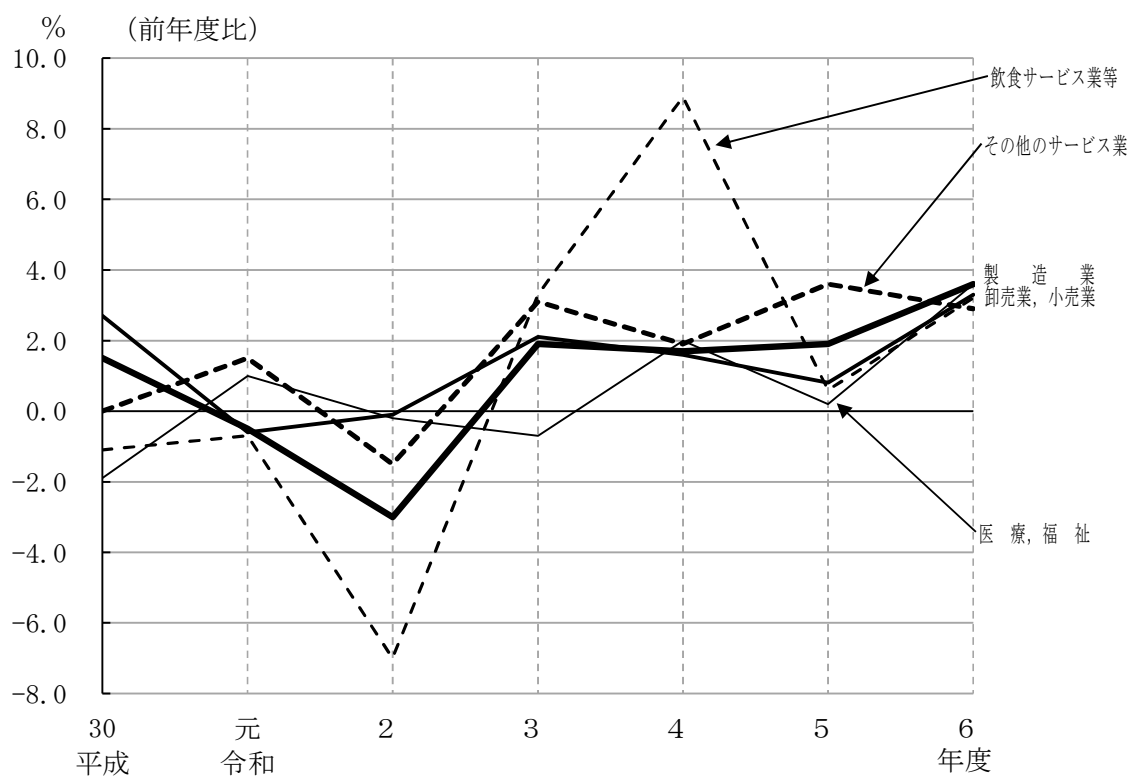
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



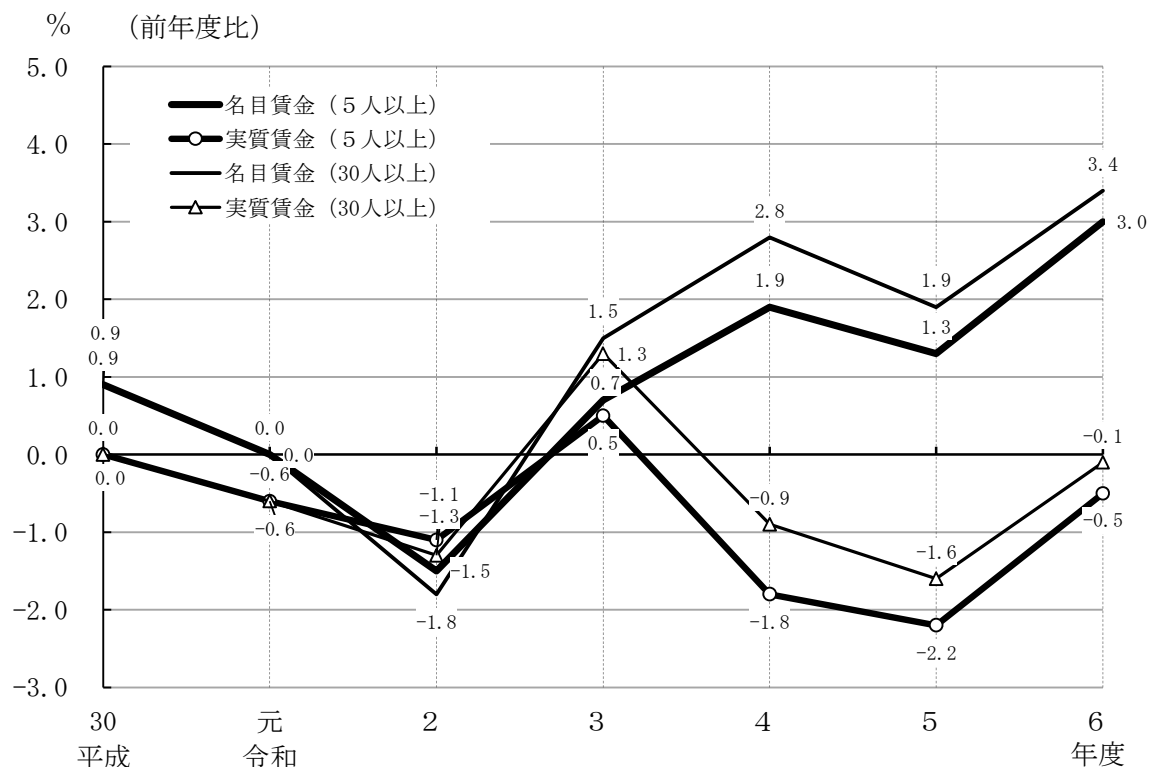
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

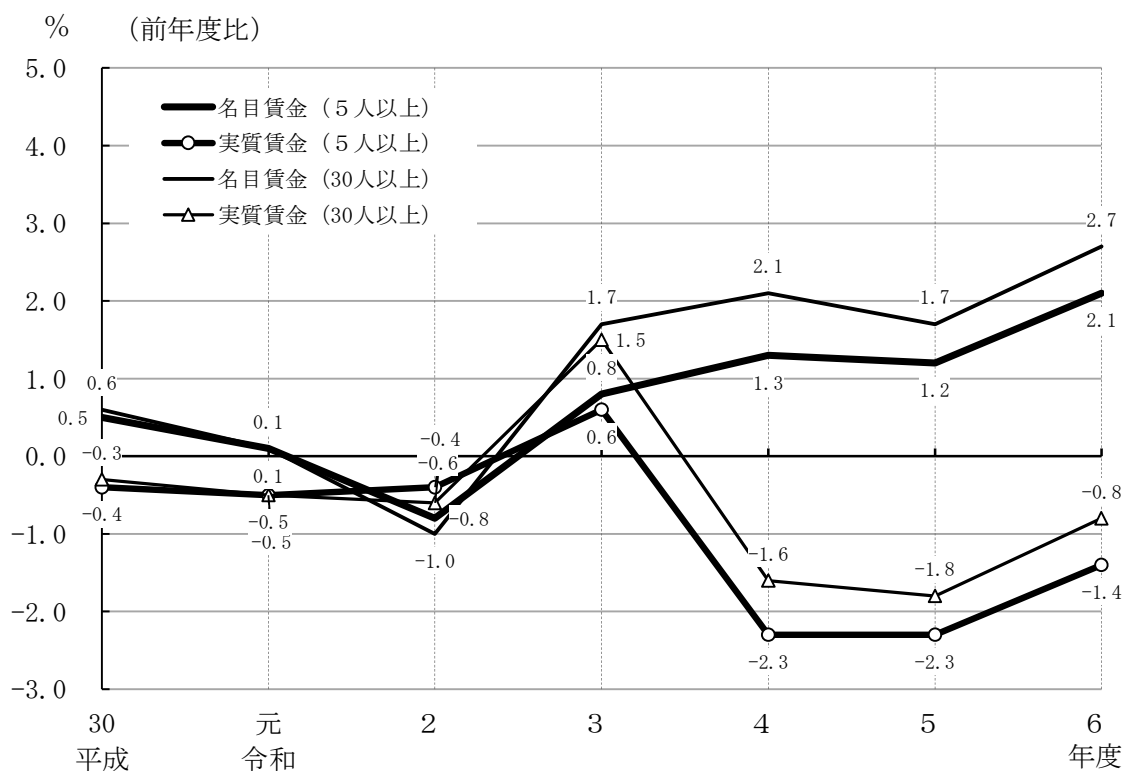


1－5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



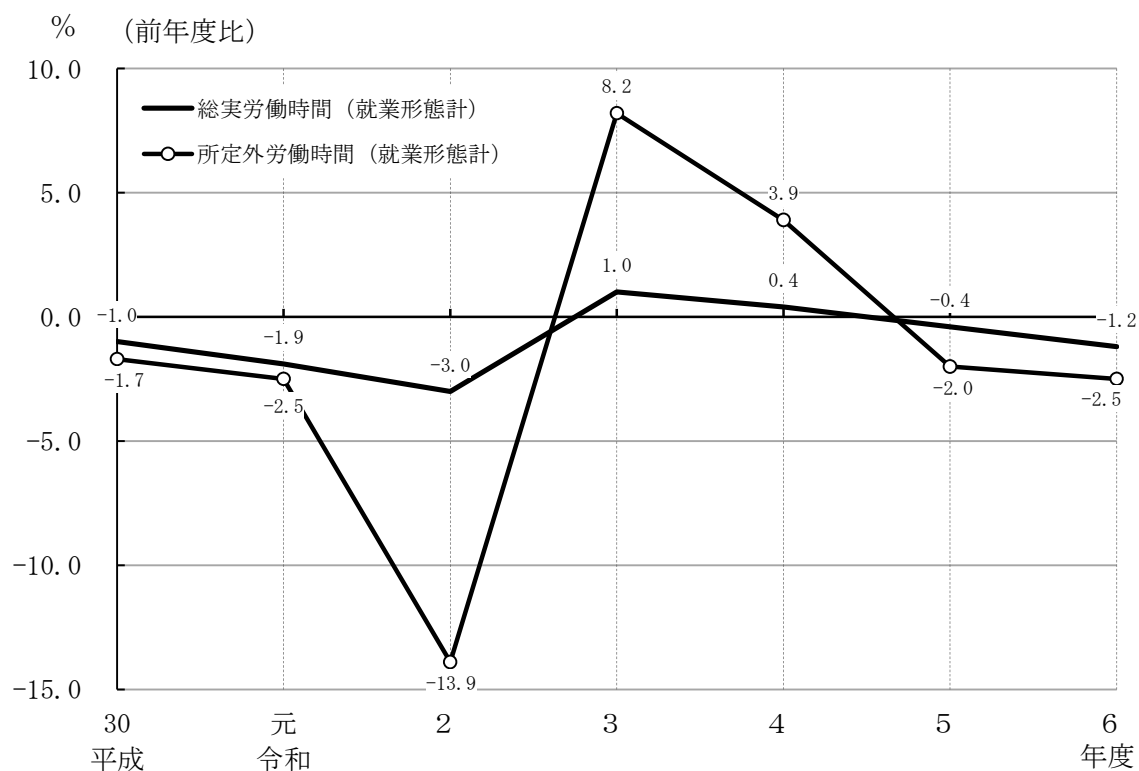
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比である。

1－6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

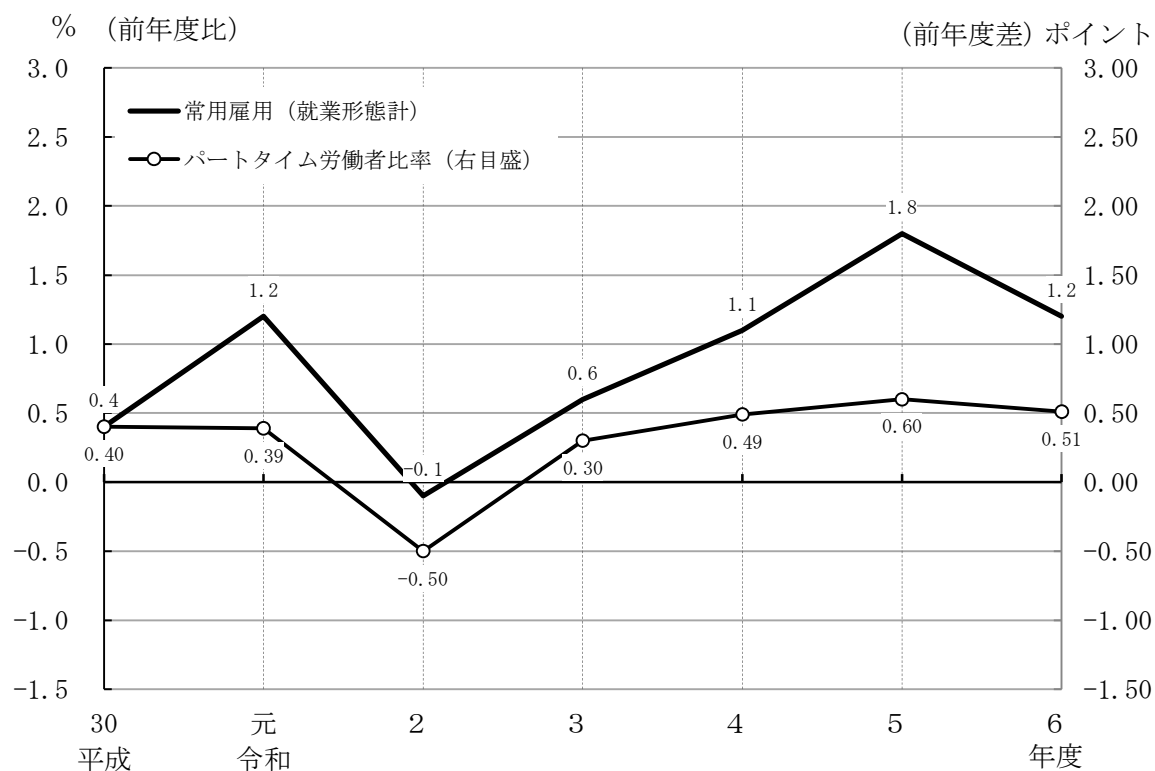


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和6年度確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われ た給与	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	349,388	3.0	283,070	2.1	263,381	2.1	19,689	0.6	66,318	7.5
鉱業、採石業等	425,900	7.6	327,067	5.4	301,156	5.6	25,911	2.5	98,833	15.7
建 設 業	455,080	5.2	363,528	2.7	338,978	2.9	24,550	0.4	91,552	16.6
製 造 業	416,001	3.6	326,549	3.1	296,195	3.0	30,354	3.3	89,452	5.6
電気・ガス業	609,804	5.1	471,627	3.7	414,511	3.7	57,116	4.0	138,177	10.3
情報通信業	532,171	2.9	412,906	3.7	377,738	3.8	35,168	2.7	119,265	0.7
運輸業、郵便業	384,422	1.5	321,892	1.3	279,356	1.9	42,536	-2.8	62,530	2.2
卸売業、小売業	306,842	3.3	248,985	1.8	236,363	1.7	12,622	2.0	57,857	10.3
金融業、保険業	535,870	6.0	398,684	3.9	371,989	3.7	26,695	7.2	137,186	12.4
不動産・物品賃貸業	422,141	0.8	328,974	0.7	306,904	0.7	22,070	1.1	93,167	0.7
学 術 研 究 等	516,673	2.0	404,512	2.7	378,584	3.0	25,928	-4.3	112,161	-0.3
飲食サービス業等	141,183	3.2	130,302	1.9	122,828	1.9	7,474	2.6	10,881	20.5
生活関連サービス等	233,065	5.7	207,230	4.4	197,852	4.4	9,378	6.1	25,835	16.1
教育、学習支援業	402,858	3.5	303,105	0.7	296,241	0.7	6,864	2.9	99,753	13.4
医 療、福 祉	312,320	3.6	263,556	2.3	249,080	2.3	14,476	1.8	48,764	11.5
複合サービス事業	382,930	0.2	301,421	0.9	283,417	1.1	18,004	-2.3	81,509	-2.2
その他のサービス業	286,662	2.9	248,402	2.3	229,483	2.7	18,919	-1.7	38,260	6.9
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	455,726	3.5	361,525	2.5	334,392	2.5	27,133	1.0	94,201	7.9
鉱業、採石業等	435,764	8.9	333,998	6.8	307,290	7.0	26,708	4.6	101,766	16.6
建 設 業	474,233	5.1	377,763	2.6	351,941	2.7	25,822	0.0	96,470	15.9
製 造 業	457,167	3.6	355,199	3.0	321,416	3.0	33,783	3.1	101,968	5.6
電気・ガス業	628,913	4.9	486,124	3.6	426,434	3.6	59,690	3.8	142,789	9.9
情報通信業	555,807	2.5	429,617	3.2	392,614	3.3	37,003	2.1	126,190	0.8
運輸業、郵便業	433,613	1.9	359,492	1.8	310,360	2.4	49,132	-2.4	74,121	2.5
卸売業、小売業	466,820	4.4	364,534	2.4	343,530	2.4	21,004	3.0	102,286	12.1
金融業、保険業	578,024	6.3	426,229	4.2	396,905	4.0	29,324	7.1	151,795	12.8
不動産・物品賃貸業	497,584	0.5	382,310	0.5	355,462	0.5	26,848	1.2	115,274	0.6
学 術 研 究 等	560,667	2.5	436,576	3.2	407,897	3.7	28,679	-3.5	124,091	0.0
飲食サービス業等	355,127	5.2	308,664	3.1	283,491	2.9	25,173	4.2	46,463	21.9
生活関連サービス等	366,182	5.7	316,845	4.4	300,746	4.4	16,099	4.5	49,337	14.8
教育、学習支援業	546,628	4.0	403,668	1.3	393,936	1.2	9,732	3.4	142,960	12.2
医 療、福 祉	399,527	2.7	330,780	1.5	310,394	1.5	20,386	1.4	68,747	9.0
複合サービス事業	432,387	0.4	335,326	0.9	315,193	1.2	20,133	-2.2	97,061	-1.5
その他のサービス業	355,973	3.3	302,286	2.5	277,379	3.0	24,907	-1.6	53,687	7.8
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	112,637	3.9	108,399	3.1	105,284	3.1	3,115	5.8	4,238	28.3
鉱業、採石業等	130,928	11.0	119,803	4.7	117,727	6.5	2,076	-53.6	11,125	102.0
建 設 業	122,908	-4.2	116,652	-4.1	114,159	-4.1	2,493	-1.3	6,256	-5.6
製 造 業	140,227	4.9	134,619	4.7	127,239	4.2	7,380	14.6	5,608	8.1
電気・ガス業	203,714	10.6	163,553	2.2	161,140	2.0	2,413	20.4	40,161	70.2
情報通信業	150,626	6.2	143,148	6.3	137,603	6.3	5,545	6.4	7,478	4.1
運輸業、郵便業	133,196	1.6	129,867	1.7	121,023	1.5	8,844	4.5	3,329	-2.1
卸売業、小売業	107,617	4.6	105,089	4.6	102,904	4.5	2,185	7.6	2,528	9.4
金融業、保険業	166,740	-2.2	157,480	-1.7	153,802	-2.2	3,678	21.9	9,260	-8.2
不動産・物品賃貸業	116,747	7.8	113,068	6.8	110,343	6.8	2,725	7.4	3,679	45.5
学 術 研 究 等	156,084	6.3	141,701	3.7	138,325	3.7	3,376	-1.4	14,383	41.7
飲食サービス業等	80,026	1.5	79,316	1.5	76,902	1.5	2,414	0.2	710	13.1
生活関連サービス等	100,210	4.4	97,831	3.7	95,161	3.6	2,670	14.5	2,379	41.4
教育、学習支援業	105,225	4.7	94,919	0.5	93,993	0.4	926	6.4	10,306	71.2
医 療、福 祉	136,205	6.0	127,797	4.1	125,255	4.1	2,542	0.2	8,408	48.4
複合サービス事業	155,815	-0.9	145,723	0.3	137,495	0.4	8,228	-2.7	10,092	-15.2
その他のサービス業	126,906	5.2	124,203	5.1	119,086	4.9	5,117	8.4	2,703	11.2
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査就業形態計	399,638	3.4	316,810	2.7	292,036	2.8	24,774	1.2	82,828	6.7
一般労働者	490,561	3.7	381,777	2.9	350,120	3.1	31,657	1.5	108,784	6.8
パートタイム労働者	126,922	4.2	121,947	3.4	117,818	3.3	4,129	5.1	4,975	26.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和6年度確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	136.3	-1.2	126.3	-1.1	10.0	-2.5	17.6	0.0
鉱業、採石業等	158.3	-2.0	144.3	-1.7	14.0	-4.0	19.6	-0.2
建 設 業	161.1	-1.3	148.3	-1.0	12.8	-5.0	19.7	-0.3
製 造 業	156.2	-0.5	142.9	-0.5	13.3	-1.3	18.8	-0.1
電気・ガス業	154.8	-0.3	139.1	-0.3	15.7	0.0	18.5	-0.1
情 報 通 信 業	157.2	0.3	141.4	0.2	15.8	1.0	18.6	0.1
運輸業、郵便業	164.1	-2.0	142.8	-1.5	21.3	-5.7	19.3	-0.1
卸売業、小売業	127.8	-1.3	120.7	-1.2	7.1	-1.6	17.4	-0.2
金融業、保険業	146.7	0.2	134.0	-0.1	12.7	3.4	18.4	0.0
不動産・物品賃貸業	149.5	-0.4	137.5	-0.4	12.0	-0.3	18.5	-0.1
学 術 研 究 等	152.8	-1.1	139.6	-0.6	13.2	-5.8	18.4	-0.1
飲食サービス業等	88.3	-2.1	83.1	-2.1	5.2	-1.4	13.4	-0.2
生活関連サービス等	121.3	-0.2	114.8	-0.6	6.5	7.9	16.6	-0.2
教育、学習支援業	124.7	-0.9	113.6	-1.0	11.1	-0.8	16.2	0.0
医 療、福 祉	129.1	-0.7	124.1	-0.7	5.0	0.0	17.4	-0.1
複合サービス事業	147.2	-0.8	138.5	-0.3	8.7	-6.6	18.7	-0.1
その他のサービス業	137.6	-1.0	127.2	-0.7	10.4	-5.0	17.8	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	161.6	-0.8	148.2	-0.7	13.4	-2.5	19.3	-0.2
鉱業、採石業等	160.6	-0.8	146.1	-0.8	14.5	-1.8	19.8	0.0
建 設 業	165.6	-1.4	152.2	-1.0	13.4	-5.4	20.1	-0.3
製 造 業	163.0	-0.7	148.5	-0.6	14.5	-1.6	19.2	-0.1
電気・ガス業	157.2	-0.3	140.8	-0.2	16.4	-0.2	18.7	0.0
情 報 通 信 業	161.1	0.1	144.6	0.0	16.5	1.2	18.8	0.0
運輸業、郵便業	176.6	-1.8	152.3	-1.2	24.3	-5.5	20.0	-0.2
卸売業、小売業	162.3	-0.6	151.0	-0.6	11.3	-0.7	19.5	-0.2
金融業、保険業	151.9	0.2	138.0	-0.2	13.9	3.2	18.7	0.0
不動産・物品賃貸業	164.7	-0.6	150.2	-0.7	14.5	-0.3	19.5	-0.2
学 術 研 究 等	160.5	-0.8	145.9	-0.3	14.6	-5.0	18.9	-0.1
飲食サービス業等	173.2	-0.1	157.7	-0.1	15.5	-0.8	20.1	-0.2
生活関連サービス等	164.2	-0.4	153.8	-0.7	10.4	5.5	20.0	-0.2
教育、学習支援業	158.9	-0.1	143.0	0.0	15.9	-0.8	19.1	0.1
医 療、福 祉	154.5	-1.0	147.7	-1.1	6.8	0.1	19.3	-0.2
複合サービス事業	156.0	-0.5	146.6	0.1	9.4	-7.6	19.1	0.0
その他のサービス業	157.6	-1.2	144.2	-0.8	13.4	-5.2	19.0	-0.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	79.9	-1.2	77.6	-1.3	2.3	3.3	13.6	-0.1
鉱業、採石業等	88.9	-11.9	87.6	-8.0	1.3	-82.9	13.7	-2.6
建 設 業	82.2	-5.7	80.8	-5.7	1.4	-8.7	13.9	-0.3
製 造 業	110.2	0.6	105.1	0.3	5.1	7.1	16.6	0.0
電気・ガス業	105.9	-2.4	104.7	-2.5	1.2	20.7	15.6	-0.4
情 報 通 信 業	94.9	-0.8	90.4	0.5	4.5	-20.4	14.1	0.0
運輸業、郵便業	99.7	-1.5	94.1	-1.6	5.6	2.9	15.4	-0.2
卸売業、小売業	84.9	-0.8	83.1	-1.0	1.8	8.0	14.8	-0.2
金融業、保険業	101.3	1.3	99.0	1.0	2.3	18.0	15.9	0.1
不動産・物品賃貸業	88.0	1.9	86.1	1.8	1.9	4.6	14.5	0.2
学 術 研 究 等	89.7	-0.2	87.7	0.1	2.0	-8.5	14.3	0.3
飲食サービス業等	64.1	-3.0	61.8	-3.2	2.3	-0.7	11.5	-0.3
生活関連サービス等	78.4	-0.2	75.8	-0.7	2.6	17.7	13.1	-0.3
教育、学習支援業	53.9	-3.3	52.8	-3.8	1.1	28.5	10.3	-0.4
医 療、福 祉	77.7	-0.7	76.4	-0.6	1.3	-6.7	13.4	-0.2
複合サービス事業	106.3	-2.5	101.0	-2.7	5.3	1.0	16.7	-0.3
その他のサービス業	91.5	1.8	88.2	1.6	3.3	6.1	15.0	0.2
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
就業形態計	142.3	-1.0	130.6	-0.8	11.7	-2.4	17.9	-0.1
一般労働者	160.7	-0.8	146.1	-0.6	14.6	-2.0	19.1	0.0
パートタイム労働者	86.8	-0.7	83.9	-0.8	2.9	0.6	14.3	-0.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和6年度確報)

産業	労働者総数				入職率		離職率	
			パートタイム労働者比率					
		前年度比		前年度差		前年度差		前年度差
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,021	1.2	31.01	0.51	2.02	-0.11	1.92	-0.08
鉱業、採石業等	12	0.6	3.27	1.84	0.83	-0.26	1.13	0.02
建設業	2,536	0.9	5.45	-0.34	1.35	0.05	1.18	-0.10
製造業	7,665	-0.1	12.99	0.09	1.05	-0.04	1.05	-0.05
電気・ガス業	265	-0.6	4.49	-0.16	1.22	-0.18	1.22	-0.25
情報通信業	1,871	1.6	5.85	-0.63	1.63	-0.15	1.43	-0.28
運輸業、郵便業	2,953	-0.7	16.36	0.67	1.54	-0.03	1.59	0.01
卸売業、小売業	9,334	1.7	44.56	0.93	1.92	0.01	1.83	-0.04
金融業、保険業	1,328	0.2	10.24	0.08	1.84	0.01	1.82	-0.10
不動産・物品賃貸業	911	2.2	19.80	0.21	1.86	-0.06	1.73	0.01
学術研究等	1,738	2.4	10.88	0.84	1.54	-0.01	1.49	0.10
飲食サービス業等	4,365	4.7	77.78	0.17	4.36	-0.26	4.05	-0.06
生活関連サービス等	1,477	4.2	50.05	-0.18	2.81	-0.22	2.61	-0.19
教育、学習支援業	3,188	3.4	32.56	0.43	2.57	-0.19	2.46	0.03
医療、福祉	8,314	1.0	33.13	-0.41	1.79	-0.07	1.69	-0.04
複合サービス事業	347	-0.2	17.90	0.06	1.59	-0.02	1.66	-0.05
その他のサービス業	4,716	1.4	30.28	0.76	2.58	-0.01	2.49	0.01
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,200	2.5	—	—	1.48	-0.02	1.44	-0.03
鉱業、採石業等	12	-1.3	—	—	0.77	-0.32	1.07	-0.04
建設業	2,398	1.3	—	—	1.28	0.09	1.13	-0.06
製造業	6,669	0.2	—	—	0.91	-0.02	0.93	-0.02
電気・ガス業	253	0.0	—	—	1.18	-0.19	1.16	-0.25
情報通信業	1,761	2.3	—	—	1.53	-0.05	1.35	-0.20
運輸業、郵便業	2,470	-1.6	—	—	1.39	-0.03	1.40	0.00
卸売業、小売業	5,175	0.0	—	—	1.43	0.06	1.43	0.06
金融業、保険業	1,192	0.0	—	—	1.90	0.03	1.86	-0.09
不動産・物品賃貸業	731	1.7	—	—	1.72	0.00	1.57	0.05
学術研究等	1,549	1.9	—	—	1.37	-0.01	1.35	0.11
飲食サービス業等	970	10.0	—	—	2.62	-0.13	2.58	-0.04
生活関連サービス等	738	3.7	—	—	1.98	-0.05	1.83	-0.21
教育、学習支援業	2,150	4.4	—	—	1.64	-0.10	1.55	-0.04
医療、福祉	5,560	1.8	—	—	1.48	-0.07	1.45	-0.05
複合サービス事業	285	-0.3	—	—	1.53	-0.08	1.63	-0.08
その他のサービス業	3,288	0.2	—	—	2.17	-0.07	2.16	0.02
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,822	-1.7	—	—	3.23	-0.24	2.99	-0.16
鉱業、採石業等	0	133.7	—	—	3.60	2.74	3.02	2.07
建設業	138	-5.4	—	—	2.71	-0.37	1.98	-0.81
製造業	996	-2.5	—	—	1.95	-0.19	1.91	-0.15
電気・ガス業	12	-10.1	—	—	2.02	0.01	2.32	-0.24
情報通信業	109	-8.6	—	—	3.39	-1.30	2.74	-1.10
運輸業、郵便業	483	4.1	—	—	2.32	-0.02	2.57	0.00
卸売業、小売業	4,159	4.0	—	—	2.54	-0.06	2.33	-0.18
金融業、保険業	136	1.0	—	—	1.38	-0.06	1.55	-0.14
不動産・物品賃貸業	180	4.6	—	—	2.44	-0.34	2.38	-0.16
学術研究等	189	6.4	—	—	2.96	-0.07	2.57	-0.09
飲食サービス業等	3,396	3.2	—	—	4.86	-0.26	4.47	-0.05
生活関連サービス等	739	4.6	—	—	3.63	-0.40	3.37	-0.20
教育、学習支援業	1,038	1.4	—	—	4.51	-0.32	4.33	0.20
医療、福祉	2,755	-0.6	—	—	2.41	-0.05	2.17	-0.01
複合サービス事業	62	-0.1	—	—	1.81	0.24	1.81	0.10
その他のサービス業	1,428	4.2	—	—	3.53	0.10	3.24	-0.05
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,103	1.2	25.01	0.43	1.85	-0.05	1.81	-0.03
一般労働者	23,324	0.8	—	—	1.44	-0.03	1.42	-0.01
パートタイム労働者	7,778	2.3	—	—	3.07	-0.15	2.96	-0.13

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月		調 査 産 業 計			一 般 労 働 者		パートタイム労働者		規模30人以上				
					前年度比	実質前年度比	前年度比	実質前年度比	前年度比	実質前年度比	前年度比	実質前年度比	
					%	%	%	%	%	%	%	%	
現 金 給 与 総 額													
平成29年度		100.5	0.7	-0.2	100.2	0.7	-0.2	99.4	1.2	0.3	100.8	0.6	-0.3
平成30年度		101.4	0.9	0.0	101.4	1.2	0.3	100.5	1.0	0.1	101.8	0.9	0.0
令和元年度		101.4	0.0	-0.6	101.9	0.5	-0.1	100.6	0.2	-0.4	101.7	0.0	-0.6
令和2年度		99.9	-1.5	-1.1	99.8	-1.9	-1.7	99.7	-0.9	-0.5	100.0	-1.8	-1.3
令和3年度		100.6	0.7	0.5	100.8	1.0	0.8	100.6	0.9	0.7	101.5	1.5	1.3
令和4年度		102.5	1.9	-1.8	103.1	2.3	-1.4	103.4	2.8	-0.9	104.3	2.8	-0.9
令和5年度		104.3	1.3	-2.2	105.0	1.7	-1.7	106.6	2.4	-1.1	106.2	1.9	-1.6
令和6年度		109.7	3.0	-0.5	109.2	3.5	0.0	113.4	3.9	0.4	109.4	3.4	-0.1
令和6年4月～6月		114.3	3.0	-0.2	113.8	3.6	0.4	113.8	3.9	0.7	115.7	3.2	0.0
7月～9月		103.7	2.9	-0.3	102.5	3.3	0.1	111.6	3.5	0.4	101.7	3.4	0.1
10月～12月		127.6	3.7	0.4	128.5	4.0	0.7	118.2	5.1	1.6	129.1	4.3	1.0
令和7年1月～3月		93.2	2.2	-2.0	91.8	2.8	-1.6	109.8	2.9	-1.3	91.2	2.6	-1.7
きまって支給する給与													
平成29年度		100.2	0.6	-0.3	99.8	0.6	-0.3	100.0	1.2	0.3	100.4	0.4	-0.5
平成30年度		100.7	0.5	-0.4	100.7	0.9	0.0	101.0	1.1	0.2	101.0	0.6	-0.3
令和元年度		100.8	0.1	-0.5	101.1	0.5	-0.1	101.1	0.0	-0.6	101.1	0.1	-0.5
令和2年度		100.0	-0.8	-0.4	99.9	-1.3	-0.8	99.6	-1.4	-1.1	100.1	-1.0	-0.6
令和3年度		100.8	0.8	0.6	101.0	1.1	0.9	100.5	0.9	0.7	101.8	1.7	1.5
令和4年度		102.1	1.3	-2.3	102.6	1.6	-2.1	103.5	3.0	-0.7	103.9	2.1	-1.6
令和5年度		103.9	1.2	-2.3	104.4	1.7	-1.8	106.7	2.4	-1.2	105.6	1.7	-1.8
令和6年度		107.9	2.1	-1.4	107.2	2.5	-1.0	112.5	3.1	-0.4	108.1	2.7	-0.8
令和6年4月～6月		107.9	1.9	-1.3	106.8	2.5	-0.7	112.2	2.8	-0.3	107.9	2.6	-0.6
7月～9月		107.8	2.2	-1.0	106.8	2.5	-0.7	112.2	3.3	0.1	108.0	2.9	-0.3
10月～12月		108.7	2.4	-1.0	107.9	2.7	-0.6	114.1	3.7	0.4	109.1	3.1	-0.2
令和7年1月～3月		107.2	1.6	-2.6	107.1	2.2	-2.1	111.3	2.6	-1.7	107.4	1.9	-2.4
所 定 内 給 与													
平成29年度		99.3	0.6	—	98.8	0.5	—	99.3	1.3	—	99.2	0.6	—
平成30年度		99.8	0.5	—	99.6	0.9	—	100.4	1.1	—	99.9	0.6	—
令和元年度		99.9	0.2	—	100.2	0.6	—	100.6	0.3	—	100.1	0.2	—
令和2年度		100.1	0.2	—	100.1	-0.2	—	99.8	-0.9	—	100.2	0.1	—
令和3年度		100.5	0.4	—	100.6	0.5	—	100.7	0.9	—	101.3	1.1	—
令和4年度		101.6	1.1	—	102.0	1.4	—	103.3	2.6	—	103.2	1.9	—
令和5年度		103.5	1.3	—	103.9	1.8	—	106.7	2.6	—	105.1	1.9	—
令和6年度		107.5	2.1	—	106.7	2.5	—	112.4	3.1	—	107.8	2.8	—
令和6年4月～6月		107.6	2.1	—	106.4	2.6	—	112.2	2.8	—	107.6	2.8	—
7月～9月		107.6	2.4	—	106.5	2.7	—	112.1	3.2	—	107.8	3.1	—
10月～12月		108.1	2.5	—	107.2	2.7	—	114.0	3.7	—	108.4	3.0	—
令和7年1月～3月		106.8	1.6	—	106.7	2.2	—	111.1	2.4	—	107.1	1.9	—

注：実質前年度比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比、または前年同期比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	前年度比	前年度比
	%		%		%		%		%	%	%
総 実 労 働 時 間											
平成29年度	105.8	-0.2	104.8	-0.1	108.4	-1.2	105.3	-0.3	0.6	-0.5	0.1
平成30年度	104.7	-1.0	104.1	-0.6	107.0	-1.2	104.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.8
令和元年度	102.7	-1.9	102.6	-1.5	104.3	-2.5	102.7	-1.8	-1.9	-1.3	-1.9
令和2年度	99.6	-3.0	99.6	-2.9	99.0	-5.1	99.7	-2.9	-4.6	-1.8	-0.7
令和3年度	100.6	1.0	101.0	1.4	99.4	0.4	101.5	1.8	2.6	0.8	-0.3
令和4年度	101.0	0.4	101.5	0.5	100.6	1.2	102.2	0.7	0.2	-0.2	-0.1
令和5年度	100.9	-0.4	101.6	0.2	100.2	-0.9	102.1	-0.2	0.0	-0.8	-0.1
令和6年度	100.9	-1.2	100.8	-0.8	100.7	-1.2	101.3	-1.0	-0.5	-1.3	-0.7
令和6年4月～6月	103.2	-1.1	102.9	-0.6	102.8	-1.1	103.7	-0.7	-0.6	-1.1	-0.7
7月～9月	100.8	-1.1	100.4	-0.8	101.1	-1.0	101.1	-0.9	-0.7	-1.2	-0.4
10月～12月	102.9	-0.6	103.0	-0.3	101.3	-0.8	103.4	-0.3	-0.2	-1.0	0.0
令和7年1月～3月	96.7	-1.9	96.7	-1.5	97.6	-1.7	97.1	-1.8	-0.7	-1.9	-1.9
所 定 内 労 働 時 間											
平成29年度	104.8	-0.3	103.7	-0.1	107.9	-1.0	104.3	-0.2	0.3	-0.6	0.1
平成30年度	103.9	-1.0	103.1	-0.7	106.6	-1.2	103.7	-0.7	-0.4	-1.0	-0.9
令和元年度	101.9	-1.8	101.6	-1.4	103.9	-2.5	101.8	-1.8	-1.1	-1.5	-1.9
令和2年度	99.7	-2.1	99.7	-1.8	99.2	-4.6	99.9	-1.9	-3.1	-1.0	-0.2
令和3年度	100.2	0.5	100.5	0.8	99.5	0.3	100.9	1.0	1.3	0.5	-0.6
令和4年度	100.3	0.1	100.6	0.1	100.5	1.0	101.3	0.4	0.1	-0.4	-0.4
令和5年度	100.3	-0.3	100.9	0.3	100.1	-1.0	101.4	0.0	0.7	-0.7	-0.1
令和6年度	100.3	-1.1	100.1	-0.7	100.5	-1.3	100.8	-0.8	-0.5	-1.2	-0.7
令和6年4月～6月	102.8	-0.9	102.4	-0.4	102.7	-1.3	103.2	-0.6	-0.1	-1.0	-0.8
7月～9月	100.4	-1.0	100.0	-0.6	100.8	-1.1	100.8	-0.7	-0.7	-1.2	-0.4
10月～12月	102.2	-0.4	102.3	-0.1	101.2	-0.7	102.7	-0.2	-0.2	-0.8	0.0
令和7年1月～3月	96.0	-1.8	95.9	-1.4	97.3	-1.9	96.3	-1.8	-1.0	-1.9	-2.0
所 定 外 労 働 時 間											
平成29年度	119.0	0.4	117.4	1.1	127.5	-4.9	116.9	-0.7	3.0	0.0	1.3
平成30年度	116.9	-1.7	116.1	-1.1	124.3	-2.5	116.3	-0.5	-0.8	0.9	-1.3
令和元年度	114.0	-2.5	113.9	-1.9	119.5	-3.9	113.9	-2.2	-9.6	1.4	-0.8
令和2年度	98.2	-13.9	98.4	-13.7	94.4	-21.0	98.7	-13.4	-19.8	-13.6	-14.5
令和3年度	106.3	8.2	107.4	9.1	94.8	0.4	109.0	10.4	18.9	7.3	4.9
令和4年度	110.4	3.9	111.7	4.0	104.8	10.5	113.0	3.7	2.2	2.6	8.6
令和5年度	109.0	-2.0	110.5	-1.3	104.8	0.0	110.6	-2.0	-5.9	-2.1	-1.0
令和6年度	108.7	-2.5	108.3	-2.5	109.1	3.3	107.8	-2.4	-1.3	-1.6	0.0
令和6年4月～6月	109.8	-2.6	109.1	-2.4	107.9	4.6	109.0	-2.4	-5.0	-1.9	2.7
7月～9月	106.2	-2.7	105.7	-2.7	111.1	4.4	105.3	-2.5	-1.0	0.1	-2.0
10月～12月	111.9	-2.5	111.8	-2.4	108.0	0.0	111.1	-2.5	-1.7	-3.1	-2.7
令和7年1月～3月	106.9	-2.3	106.7	-2.5	109.5	4.5	105.9	-2.2	2.2	-1.4	2.0

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上						
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成29年度	98.5	1.5	99.4	1.6	96.7	1.9	96.3	2.1	0.5	0.6	2.0
平成30年度	98.9	0.4	99.0	-0.4	98.9	2.3	97.5	1.2	0.6	0.0	0.5
令和元年度	100.1	1.2	99.5	0.5	101.2	2.3	99.4	1.9	0.7	0.4	2.8
令和2年度	100.0	-0.1	100.1	0.6	99.6	-1.6	100.1	0.7	-0.2	-0.5	2.0
令和3年度	100.6	0.6	100.3	0.2	101.1	1.5	100.1	0.0	-1.4	0.2	3.0
令和4年度	101.7	1.1	100.8	0.5	103.9	2.8	99.8	-0.3	-0.5	-0.6	2.4
令和5年度	103.5	1.8	102.3	1.5	106.1	2.1	100.6	0.8	0.2	0.6	1.6
令和6年度	104.7	1.2	104.9	2.5	104.3	-1.7	101.8	1.2	-0.1	1.7	1.0
令和6年4月～6月	104.3	1.2	105.1	3.0	102.6	-2.6	101.9	1.3	-0.1	1.5	1.0
7月～9月	104.8	1.1	105.4	3.3	103.6	-3.6	101.9	1.2	0.0	1.8	0.7
10月～12月	105.1	1.0	105.1	3.1	105.0	-3.9	102.0	1.2	-0.1	1.8	0.5
令和7年1月～3月	104.7	1.7	104.1	0.7	106.0	3.6	101.4	1.0	-0.1	1.5	1.8

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年度差	
	%	ポイント
平成29年度	30.72	0.07
平成30年度	31.12	0.40
令和元年度	31.51	0.39
令和2年度	31.01	-0.50
令和3年度	31.31	0.30
令和4年度	31.80	0.49
令和5年度	31.93	0.60
令和6年度	31.01	0.51
令和6年4月～6月	30.63	0.63
7月～9月	30.77	0.39
10月～12月	31.11	0.40
令和7年1月～3月	31.53	0.62

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年度差		前年度差	
	%	ポイント	%	ポイント
平成29年度	2.14	0.00	2.04	0.02
平成30年度	2.14	0.00	2.04	0.00
令和元年度	2.13	-0.01	2.04	0.00
令和2年度	1.95	-0.18	1.97	-0.07
令和3年度	1.95	0.00	1.94	-0.03
令和4年度	2.09	0.14	1.99	0.05
令和5年度	2.13	0.04	2.00	0.01
令和6年度	2.02	-0.11	1.92	-0.08
令和6年4月～6月	3.17	-0.09	2.59	-0.08
7月～9月	1.68	-0.12	1.71	-0.05
10月～12月	1.69	-0.15	1.56	-0.10
令和7年1月～3月	1.54	-0.07	1.83	-0.08

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年度比)					
年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
平成29年度	0.0	0.5	0.7	-0.3	1.1
平成30年度	0.2	0.9	1.0	0.9	1.2
令和元年度	-0.5	1.3	0.8	1.4	1.0
令和2年度	-1.3	4.1	5.2	1.5	-1.8
令和3年度	0.6	-1.7	-1.5	3.0	0.3
令和4年度	-1.3	-2.2	-2.8	-2.6	-4.4
令和5年度	-1.7	0.8	0.3	1.3	1.6
令和6年度	0.0	1.1	0.8	1.9	—
令和6年4月～6月	0.2	0.8	0.4	1.7	3.1
7月～9月	0.0	1.1	0.8	1.7	2.9
10月～12月	0.7	1.3	1.0	2.6	2.5
令和7年1月～3月	-1.4	1.1	0.8	1.7	—

厚生労働省調べ（2025年05月14日18:00（JST）時点）

各国の値はすべて前年同期比であり、適宜遡及改訂されることがある。

日本は、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数（総合）で除して算出している。

アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。

ただし、各国の年度平均は、日本に合わせ4月から翌年3月までの月次の値（ドイツは四半期の値）を用いて算出し、アメリカの四半期平均は、月次の値を用いて算出している。

なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

（民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル）により実質化、季節調整済）

・時給

出典：Current Employment Statistics（CES）、アメリカ労働統計局（U.S. Bureau of Labor Statistics）

系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted（Series ID: CES0500000013）

・週給

出典：同上

系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted（Series ID: CES0500000012）

○イギリス

（平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済）

出典：Monthly Wages and Salaries Survey（MWSS）、英国国家統計局（Office for National Statistics）

系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Level（£）: Seasonally Adjusted Total Pay（Series ID: A3WX）

Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year 3 Month Average Growth（%）: Seasonally Adjusted Total Pay（Series ID: A3WW）

○ドイツ

（平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex（CPI）により実質化、季節調整していない）

出典：Verdiensthebung（Earnings Survey）、ドイツ連邦統計局（Statistisches Bundesamt（Federal Statistical Office））

系列：Real wage index, Germany, Overall Economy（Series ID: 62361-0010）

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

（事業所規模5人以上）

年 月	時間当たり給与	
	前年度比	
	円	%
平成29年度	1,117	2.4
平成30年度	1,143	2.3
令和元年度	1,175	2.8
令和2年度	1,221	3.9
令和3年度	1,228	0.6
令和4年度	1,248	1.6
令和5年度	1,294	3.5
令和6年度	1,357	4.3
令和6年4月～6月	1,326	4.1
7月～9月	1,350	4.4
10月～12月	1,368	4.5
令和7年1月～3月	1,386	4.3

注：時間当たり給与は、所定内給与を

所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きままって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きままって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。
本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果
※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 3) 「前年度比」は、対前年度増減率（％）を掲載している。四半期の場合、「前年度比」、「前年度差」は、前年度同期と比較している。
- 4) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 5) 前年度比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 8) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 9) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	速報	備考
4月分	6月5日		6月24日	
5月分	7月7日		7月24日	
6月分	8月6日		8月22日	
7月分	9月5日		9月26日	